

平成30年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分  
○は大幅増額分  
( )は累計額  
単位:千円

1 一般政策経費 11,602,250  
〔債務負担行為限度額 612,000〕

○ 災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課) 1,000,000 (1,010,466)

多額な費用を要する防災・減災対策を積極的に進めていくため、その資金を事前に積み立てる。  
 事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備 など

○ 県有施設更新整備基金積立金(総務部 財政課) 1,100,000

県有施設の更新整備を計画的に推進するため、その資金を事前に積み立てる。  
 事業内容 県有施設の改修、建替え など

自動車取得税交付金(総務部 税務課) 96,888 (1,177,218)

収入額が見込みを上回ったため

○ 利子割交付金(総務部 税務課) 88,000 (418,000)

収入額が見込みを上回ったため

地方消費税交付金(総務部 税務課) 431,055 (25,805,509)

収入額が見込みを上回ったため

今治新都市中核施設整備費補助金(企画振興部 地域政策課)  
1,017,646

国家戦略特区制度により今治新都市で整備が進められている中核施設(岡山理科大学  
獣医学部)に対し、今治市が実施主体へ補助する金額の一部を補助する。

事業主体 今治市  
実施主体 学校法人加計学園  
補助対象 今治市が30年度に実施主体へ交付する金額  
補助率 県1/3以内  
支援期間 29～31年度

空港周辺住宅騒音防止対策費(企画振興部 交通対策課) 1,091

事業主体 松山市  
対象地域 空港周辺騒音第1種区域  
事業内容 空調機器の更新事業(実施台数 1台)  
空調機器の再更新事業(実施台数 15台)  
空調機器の再々更新事業(実施台数 20台)  
補助率 国庫補助金控除後の1/2以内

○ 「三浦保」愛基金積立金(企画振興部 総合政策課) 38,005 (93,255)

株式配当金の増

○ あったか愛媛NPO応援基金積立金(県民環境部 男女参画・県民協働課) 2, 108 (8,121)

寄附金の増

○ 災害救助基金積立金(特別会計)(保健福祉部 保健福祉課) 998, 873 (2,051,729)

災害救助の実施に必要な資金を基金に積み立てる。

○ 災害救助基金繰出金(保健福祉部 保健福祉課) 998, 873 (2,050,711)

○ 介護福祉士修学資金等貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 7, 781

介護福祉士養成施設の入学者に対する修学資金の貸付等を行い、人材の介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体 (福)県社会福祉協議会  
負担区分 国9/10 県1/10

保険給付費等交付金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課)

1, 459, 222 (113,145,623)

給付実績が見込みを上回ったため

国民健康保険事業特別会計繰出金(保健福祉部 医療保険課)

217, 778 (8,669,272)

ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1, 410 (56,935)

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して入学準備金等の貸付を行い、資格取得を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体 (福)県社会福祉協議会  
負担区分 国9/10 県1/10

児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課)

1, 444 (48,104)

児童養護施設等の退所者に対する家賃相当額や生活費、入所児童等に対する資格取得経費の貸付を行い、自立を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体 (福)県社会福祉協議会  
負担区分 国9/10 県1/10

地域医療介護総合確保基金積立金(保健福祉部 医療対策課)

184, 278 (3,040,514)

国の内示額が見込みを上回ったため  
負担区分 国2/3 県1/3

医師確保奨学基金繰出金(保健福祉部 医療対策課)

2, 400

奨学金貸与者の義務年限終了に伴い、奨学金相当額を配置先市町から受け入れ、基金に積み立てる。

保育対策総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課)

9, 175 (112,849)

保育士資格取得のための修学資金の貸付等を行い、保育士の確保を図るため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。

実施主体 (福)県社会福祉協議会  
負担区分 国9/10 県1/10

- 周産期医療対策強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 18, 131 (22,789)
- 交付対象が拡大されたため  
負担区分 国10/10
- 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課) 11, 572 (720,429)
- 教員の退職手当支給額が見込みを上回ったため
- 特別高額医療費共同事業拠出金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課) 2, 231 (102,693)
- 事業実績が見込みを上回ったため  
負担区分 国10/10
- 財政安定化基金積立金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課) 14, 428 (358,721)
- 国の内示額が見込みを上回ったため  
負担区分 国10/10
- ◎ 外国人生活相談体制強化事業費(経済労働部 国際交流課) 2, 500
- 外国人材の受入れ拡大を受け、在県外国人に対する相談、情報提供体制を強化するため、  
県国際交流センターの設備等を整備する。
- 事業内容 通訳・翻訳機器等の整備、プライバシーに配慮した相談スペースの整備 など  
委託先 県国際交流センター  
負担区分 国10/10
- 信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 1, 794
- 信用保証協会の代位弁済に対する損失補償
- 豪雨災害関連金融支援事業費(経済労働部 経営支援課) 83, 694 (178,194)
- 事業実績が見込みを上回ったため
- 農林水産業体質強化緊急対策基金積立金(農林水産部 農政課) 600, 000 (605,391)
- 本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を緊急に講じる必要が  
あるため、その資金を事前に積み立てる。
- 事業内容 担い手の育成確保、基盤整備、生産振興、販売力強化 など
- 河川改良費(土木部 河川課) 41, 768 (2,640,822)
- 河川改修費  
浅川(今治市)護岸工  
(国1/2 県1/2)
- 砂防費(土木部 砂防課) 65, 275 (4,449,628)
- 通常砂防事業費  
妙之谷川(西条市)溪流保全工  
(国1/2 県1/2)

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課) 54, 372 (1,446,584)

県負担率 0.272

直轄河川激甚災害対策特別緊急事業費負担金(土木部 河川課) 30, 973 (490,973)

県負担率 0.92/3

○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課) 52, 430 (207,000)

県負担率 0.92/3

直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課) 77, 258 (1,620,650)

県負担率 0.856/3

○ 直轄災害復旧事業費負担金(土木部 河川課) 1, 389, 797

県負担率 0.92/3・1/3

大成橋整備受託事業費(土木部 道路建設課) [債務負担行為限度額 612, 000]

場所 大洲市道大成橋線  
工事内容 橋りょう下部工等  
工期 31年3月～32年11月

○ とべ動物園魅力向上基金積立金(土木部 都市整備課) 500, 000 (500,735)

とべ動物園の魅力向上を図るため、施設整備や動物の購入等に必要な資金を事前に積み立てる。

事業内容 施設の改修、動物の購入 など

○ 県立学校教育環境整備基金積立金(教育委員会 高校教育課) 1, 000, 000 (1,004,205)

施設の長寿命化対策をはじめ、教育環境の整備・充実を図るため、その資金を事前に積み立てる。

事業内容 施設の長寿命化・老朽化対策、産業教育設備の整備 など

2 減額補正分		△24, 670, 947
公債費(総務部 財政課)	△1, 640, 785	(82,877,593)
借入利率が見込みを下回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△1, 640, 785	(126,894,487)
借入利率が見込みを下回ったため		
県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△22, 471	(4,696)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課)	△8, 790	(1,676)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△22, 439	(4,488)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△33, 572	(2,214,255)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
地方消費税清算金(総務部 税務課)	△1, 624, 629	(30,063,225)
清算額が見込みを下回ったため		
配当割交付金(総務部 税務課)	△50, 000	(709,000)
収入額が見込みを下回ったため		
株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	△171, 000	(687,000)
収入額が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△174, 934	(596,498)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△20, 311	(3,489,586)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△234, 031	(1,755,810)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立中学校等授業料軽減実証事業費補助金(総務部 私学文書課)	△13, 135	(7,146)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)	△40, 899	(168,657)
対象生徒数が見込みを下回ったため		

首都圏等情報発信強化事業費(企画振興部 広報広聴課)	△33,036	(37,774)
事業実績が見込みを下回ったため		
戦略的情報発信プロジェクト推進事業費(企画振興部 総合政策課)	△17,966	(75,176)
事業実績が見込みを下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 交通対策課)	△43,866	(187,534)
交付実績が見込みを下回ったため		
被災者等輸送支援費(企画振興部 交通対策課)	△31,886	(45,231)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障がい福祉課)	△39,304	(190,182)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△566,518	(19,676,758)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△35,065	(1,076,589)
給付実績が見込みを下回ったため		
国民健康保険保険基盤安定事業費(保健福祉部 医療保険課)	△1,089,271	(5,431,039)
対象者数が見込みを下回ったため		
児童福祉施設入所措置費(保健福祉部 子育て支援課)	△153,260	(2,740,459)
入所者数等が見込みを下回ったため		
保育施設等運営費負担金(保健福祉部 子育て支援課)	△312,630	(4,370,196)
給付実績が見込みを下回ったため		
児童扶養手当支給事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△44,790	(540,897)
受給者数が見込みを下回ったため		
難病対策費(保健福祉部 健康増進課)	△450,468	(2,319,173)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△246,200	(95,690)
事業実績が見込みを下回ったため		
医療病養病床転換助成事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△19,200	(15,500)
事業実績が見込みを下回ったため		

障がい福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	△45,494	(213,435)
事業実績が予算額を下回ったため		
認定こども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△166,699	(268,680)
事業実績が予算額を下回ったため		
医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△146,028	(496,375)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設設備整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△66,649	(28,296)
国の内示額が予算額を下回ったため		
病床機能分化連携基盤整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△47,529	(63,843)
事業実績が見込みを下回ったため		
私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△62,336	(8,330)
事業実績が見込みを下回ったため		
高齢者福祉施設災害復旧費(保健福祉部 長寿介護課)	△61,870	(100,588)
事業実績が見込みを下回ったため		
児童福祉施設災害復旧費(保健福祉部 子育て支援課)	△821,726	(85,286)
事業実績が見込みを下回ったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△18,872	(255,432)
対象者数等が見込みを下回ったため		
介護施設開設準備経費助成事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△125,829	(15,352)
事業実績が見込みを下回ったため		
商店街施設災害復旧支援事業費(経済労働部 経営支援課)	△300,000	
事業実績が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△162,738	(193,287)
事業実績が見込みを下回ったため		
障がい者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△26,350	(109,257)
事業実績が見込みを下回ったため		

豪雨被害農業共同利用施設整備事業費(農林水産部 農産園芸課)	△295, 429	(399,742)
事業実績が見込みを下回ったため		
産地収益力強化支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△55, 273	(41,439)
事業実績が見込みを下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△628, 365	(3,678,983)
国の内示額が予算額を下回ったため		
国営緊急農地再編整備事業換地受託費(農林水産部 農地整備課)	△12, 000	(47,000)
受託事業量の減		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△427, 379	(2,354,561)
国の内示額が予算額を下回ったため		
ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)	△99, 000	(377,850)
事業実績が見込みを下回ったため		
林業成長産業化総合対策事業費(農林水産部 森林整備課)	△1, 182, 718	(851,125)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林産施設等豪雨被害対策事業費(農林水産部 林業政策課)	△253, 249	(751)
事業実績が見込みを下回ったため		
造林費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△73, 232	(849,747)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林整備推進事業費(農林水産部 森林整備課)	△164, 132	(187,194)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△534, 404	(1,163,504)
国の内示額が予算額を下回ったため		
治山費(公共)(農林水産部 森林整備課)	△345, 632	(5,962,256)
国の内示額が予算額を下回ったため		
増殖場造成事業費(農林水産部 水産課)	△52, 330	(129,193)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△223, 883	(1,518,508)
国の内示額が予算額を下回ったため		

県単独林道整備事業費(農林水産部 林業政策課)	△30,862	(27,145)
事業実績が見込みを下回ったため		
CLT建築物建設促進事業費(農林水産部 林業政策課)	△13,000	(21,867)
事業実績が見込みを下回ったため		
国営南予土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課)	△18,060	(57,597)
事業実績が見込みを下回ったため		
国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課)	△18,060	(57,597)
事業実績が見込みを下回ったため		
国営緊急農地再編整備事業費負担金(農林水産部 農地整備課)	△101,840	(291,898)
事業実績が見込みを下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△366,319	(6,747,004)
事業実績が見込みを下回ったため		
漁港災害復旧費(農林水産部 漁港課)	△37,800	(5,351)
事業実績が見込みを下回ったため		
農林業共同利用施設災害復旧事業費(農林水産部 農業経済課)	△29,287	
事業実績が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△22,500	(47,500)
造成必要額が見込みを下回ったため		
森林そ生緊急対策基金積立金(農林水産部 森林整備課)	△50,007	
国の制度改正により、基金が廃止されることとなったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△18,390	(92,449)
貸付実績が見込みを下回ったため		
6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)	△24,583	(32,486)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農業委員会等活動強化対策費(農林水産部 農政課)	△21,419	(106,058)
事業実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農政課)	△45,783	(14,855)
事業実績が見込みを下回ったため		

中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農地整備課)	△79, 089	(1,230,718)
事業実績が見込みを下回ったため		
豪雨被害営農再開緊急支援事業費(農林水産部 農産園芸課)	△230, 054	(90,368)
国の制度変更によるもの		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農政課)	△152, 978	(673,408)
事業実績が見込みを下回ったため		
うんしゅうみかん緊急需給調整事業費(農林水産部 農産園芸課)	△26, 653	
造成必要額が見込みを下回ったため		
野菜生産出荷安定資金造成事業費(農林水産部 農産園芸課)	△30, 328	
造成必要額が見込みを下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△109, 350	(243,447)
国の内示額が予算額を下回ったため		
豪雨被害鳥獣害防止施設復旧事業費(農林水産部 農産園芸課)	△28, 920	(25,014)
事業実績が見込みを下回ったため		
地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△303, 648	(501,395)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△183, 672	(726,583)
国の内示額が予算額を下回ったため		
森林整備地域活動支援事業費(農林水産部 林業政策課)	△20, 215	(29,040)
事業実績が見込みを下回ったため		
優良種苗確保事業費(農林水産部 森林整備課)	△10, 503	(30,352)
国の内示額が予算額を下回ったため		
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	△104, 210	(2,323,157)
国の内示額が予算額を下回ったため		
上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)	△630, 984	(2,908,780)
国の内示額が予算額を下回ったため		

河川災害緊急対策事業費(土木部 河川課)	△127,272	(372,728)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△37,348	(1,546,336)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漂着流木等処理対策事業費(土木部 港湾海岸課)	△10,189	(20,263)
事業実績が見込みを下回ったため		
土砂災害防止法関連基礎調査事業費(土木部 砂防課)	△405,473	(857,527)
事業実績が見込みを下回ったため		
災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費(土木部 砂防課)	△10,632	(2,094,631)
事業実績が見込みを下回ったため		
災害関連緊急がけ崩れ対策事業補助金(土木部 砂防課)	△319,421	(889,736)
国の内示額が予算額を下回ったため		
JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	△39,434	(4,215,453)
国の内示額が予算額を下回ったため		
道後公園史跡環境整備事業費(土木部 都市整備課)	△11,368	(40,210)
国の内示額が予算額を下回ったため		
道路受託事業費(土木部 道路建設課)	△32,240	(190,837)
受託事業量の減		
河川受託事業費(土木部 河川課)	△18,934	(54,166)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△3,052	(308,611)
国の内示額が予算額を下回ったため		
街路受託事業費(土木部 都市整備課)	△82,000	(40,000)
受託事業量の減		
直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	△468,214	(4,199,390)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	△78,167	(69,617)
国の通知額が予算額を下回ったため		
直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	△81,031	(615,242)
国の通知額が予算額を下回ったため		

松山港大型クルーズ船受入施設整備事業費(土木部 港湾海岸課)	△8,560	(321,932)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△4,784,945	(18,618,106)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△41,954	(105,200)
事業実績が見込みを下回ったため		
木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)	△67,500	(67,500)
事業実績が見込みを下回ったため		
公立高等学校等就学支援金補助金(教育委員会 高校教育課)	△124,614	(2,712,651)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)	△29,698	(366,161)
対象生徒数が見込みを下回ったため		